

第22期 事業計画書・収支予算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

平成 29 年度事業計画

I 概要

平成 28 年度、日本環境教育フォーラム（以下「JEEF」）のハイライトは 11 月に節目となる第 30 回目となる清里ミーティング 2016 を開催したことで、Panasonic NPO サポートファンドの助成を受け、会員や寄付の拡大を目指し、広報戦略の策定を外部専門家の指導・助言により実施したことです。それらの中で、前者では過去 29 回のミーティングを振り返り、JEEF の歩みを再認識するとともに、後者では、平成 27 年度の中期経営計画案の策定時と同様に、JEEF とは何か、JEEF は何をすべきかの議論を深めることができました。

平成 29 年度、JEEF は設立 25 周年を迎えますが、次の 25 年間持続的に組織が存続できるよう、上記の議論の中で出てきた課題を着実に実行に移し、次の 3 点を活動の柱として取り組みを進めてまいります。

第一に、本来、JEEF がやるべきことを確実に実行するには安定した財務基盤が不可欠です。業務効率を高めるため、収益性の低い事業はできるだけ抑え、収益性の高い事業のウエイトを高めるとともに、最も収益性が高い寄付金や会費の拡大に向けた具体的な取り組みを実行して事業ポートフォリオの改善を図ります。

第二に、昨年度に引き続き Panasonic NPO サポートファンドの助成を得て、JEEF 事務局職員の人材育成を進め、企画力・開発力を高めるとともに、Salesforce のような営業支援ツールを積極的に活用して、業務効率化を進めて「顧客」とのコンタクトを増やし、収益性の高い新規事業の開発に取り組みます。

第三に、徹底した経費の圧縮に努めます。固定費の削減をはじめ、固定観念にとらわれることなく、人件費を含め、あらゆることをゼロベースで見直し、ぜい肉をそぎ落として筋肉質の組織にしていきます。

JEEF を取り巻く内外の環境は依然として厳しいものがあります。しかし、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に関する社会の関心は急速に高まりつつありますし、各種の事業についてその社会的インパクトを評価しようという動きも注目を集めています。

JEEF はこうした動きに的確に対応して、事業に結び付けるとともに、本年 9 月の JEEF 設立 25 周年という節目をしっかりと迎えられるよう、やるべきことを愚直に行いながら、将来の持続的な発展を可能にする基盤整備を着実に行ってまいります。

JEEF の会員のみならず、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、なお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

会員数はここ数年減少傾向にありましたが、平成 27 年度に微増に転じ、平成 28 年度もわずかながら増加を確保できる見込みです。

平成 29 年度は Panasonic NPO サポートファンドの助成による会員拡大への行動計画を実行することで、さらに積極的に会員拡大を図ります。また、会員特典を充実させるとともに、清里ミーティングをはじめとした各種イベント参加者や東京シニア自然大学や GEMS セミナーの受講者などさまざまな関係者とのつながりを深め、会員拡大に努めます。

III 事務局

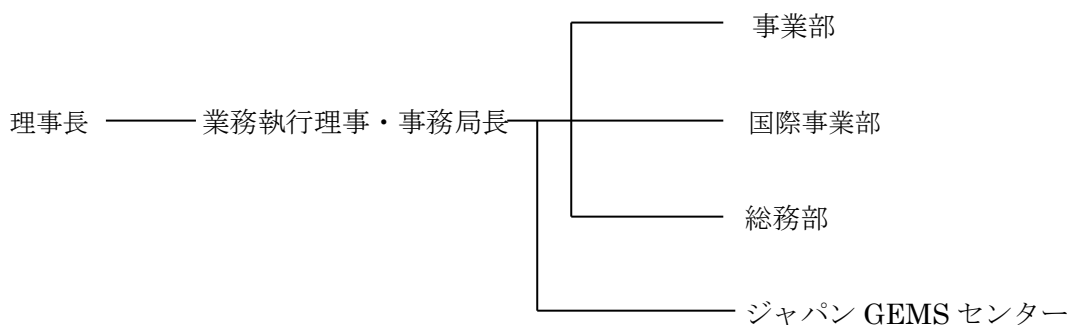
事務局の組織力向上

企画部を発展的に解消し、企画部が担ってきた新規案件の企画・提案の役割は事業部と国際事業部に振り分けて効率的な運営に努めます。また、企画部の中に置いていたジャパン GEMS センターを理事長・事務局長直轄とし、他事業との連携強化を図ります。

平成 29 年度は職員相互のコミュニケーションの深化になお一層努めるとともに、自主性を重んじ、職員のモチベーションの向上を図ります。

また、個々の職員の能力向上を図り、業務の効率性を高めるとともに、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を目指します。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 14 名（インドネシア事務所 1 名、ブータン駐在員 1 名を含む）、出向受職員 1 名、臨時職員 1 名の体制です。（平成 29 年 3 月 1 日現在）

平成29年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
国立公園広報業務	環境省	日本の国立公園の魅力日本人だけでなく海外からの観光客にも伝え、現地の自然を満喫してもらうための広報事業を実施
森里川海プロジェクト	環境省	有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方や対策の方向を取りまとめる
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
SAVEJAPANプロジェクト	損害保険ジャパン日本興亜	47都道府県において、生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
J-power風の子塾	J-power	風力発電でCO2削減を学んだり自然体験プログラムなどを、総合的学習の一環として熊本県西原村の小学生対象に企画・運営実施
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン日本興亜	幅広い環境問題について、3テーマ×3回で連続講座を企画・運営実施 特別講座も開催
東京シニア自然大学		シニアを対象に、自然について体系的に、かつ、座学とフィールド実習をバランスよく学ぶ1年間の講座を実施
豊島区エネルギー講座	豊島区	区民を対象にエネルギーをテーマに4回の講座を開催
CSR連続セミナー		企業のCSR担当者を対象にプログラムの社会的インパクト評価をテーマに連続講座を開催
日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒグループホールディングス	高校生を対象に、自然に関する体験学習や合宿研修での学びをベースに、地域の環境問題に取り組んでもらうことにより将来の人材を育成
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修
清里ミーティング		清里のキープ協会清泉寮にて第31回清里ミーティングを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
自然から学ぶ場と人の全国フォーラム		自然学校宣言から20年が経過し、今後の自然体験活動を中心とした環境教育の在り方を探るとともに関係者が交流する場を提供する
大阪マラソン寄付金を活用した自主事業		家庭的な事情等で自然体験ができない子どもたちに自然体験ができるようにする仕組み作りや全国の学生に大阪の公害について学ぶ機会を提供する取り組みなどを実施
環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック販売、リーダー育成、プログラム実施、研究
GEMS明電舎120周年事業	明電舎	明電舎の創立120周年記念事業として公立中学校を対象にGEMSワークショップを10校で開催
GEMSローレンスホールツアー		GEMSの本部であるカリフォルニア大学のローレンスホールで「本場」のGEMSを学ぶツアーを実施
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスンドルバンス地域で暮らす蜂蜜収集人を対象に、蜂蜜を収集するための技能を向上を目的とした研修や蜂蜜を協同で販売するための組織をつくりながら、住民の自立的な生計向上を目指す。
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進する
アジアの国立公園との交流事業	環境省	日本を含むアジアの国立公園の関係者が集ってワークショップを行い、協働型管理について理解を深め、各国における取り組みの促進を図る
インドネシアエコツーリズム事業	JICA	ジャワ島グヌン・ハリムン・サラック国立公園において持続可能な観光開発を通じて住民、国立公園管理事務所との協働による環境保全を実現する
ブータン住民主体のエコツーリズム促進事業	JICA	ブータン王国Haa地域を対象に、地域住民の自然環境保全への意識の改善と、生活支援の両立を目指し、地域住民主体のエコツーリズム開発を導入する。また、貧困率の高い東部地方のコミュニティ・リーダーを対象に、エコツーリズム開発のノウハウの技術移転も並行して行う
カンボジア貧困削減エコツーリズム事業	JICA	カンボジアの自然を利用したエコツーリズムを開発普及させることで地元の経済的自立を図り、貧困を解消する事業を展開する

インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護基金	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
バングラデシュ村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護基金	バングラデシュの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護基金	アジアおよび太平洋諸国の生物多様性保全の取組を進めるための人材育成事業をコンサベーションインターナショナルジャパンおよびパードライフインターナショナル東京と協働で実施
タイ北部における環境教育教材開発事業	経団連自然保護基金	タイ北部において生物多様性普及のための教材を作成する
インドネシア海外派遣研修	環境再生保全機構	インドネシアに日本人研修生を派遣し途上国において活躍できる人材を育成するための研修を実施する
ブータンエコツーリズム人材育成	環境再生保全機構	ブータンで地元の環境保全と両立する観光開発を行う人材育成を実施
バングラデシュ里山保全行動計画創出事業	IGES	マングローブの再生とエビの伝統的加工技術の促進により持続的な自然資源の利用を図る事業を実施
バングラデシュ生物多様性教材開発事業	トヨタ	バングラデシュにおいて生物多様性普及のための教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施する
インドネシアヤシ砂糖生産による里山保全	トヨタ	インドネシアにおける非木材林産物を活用した住民の生活向上プロジェクトを実施する
ブータンエコツーリズム設備整備と希少種保全	トヨタ	ブータンにおけるエコツーリズムを普及させるために設備整備を行い、希少野生動物の保全を図る
ジャカルタ湾マングローブ再生事業	国土緑化推進機構	放棄された海老の養殖池に植林してマングローブ林を再生し地元村落の経済的自立を支援する事業を実施
バングラデシュ廃棄物管理改善事業	三井物産	バングラデシュにおいて廃棄物回収に携わる人々を対象にした廃棄物管理改善プロジェクトを実施し、環境共生型社会の構築を目指す
バングラデシュ 沿岸流域保全活動	イオン財団	バングラデシュにおいて漁師と小中学生のエコクラブによる適切な自然資源の活用を通じてスダルパンス地域の沿岸流域保全活動を行う
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収 益 事 業 等		
環境教育受託事業		
きのこ・たけのこ里山学校	明治	森林や里山をフィールドに自然体験プログラムを企画・運営実施
中小企業の海外環境教育支援事業		中小企業がJICAの支援により途上国で行う事業を環境教育の視点から支援
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修	ニッセイ・SJNK保険サービスなど	社員参加型の環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティング助成

平成29年度正味財産増減予算
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	29年度予算	28年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,000	5,000	0
② 受取入会金	30,000	30,000	0
③ 受取会費	7,470,000	7,970,000	△ 500,000
正会員受取会費	2,180,000	2,320,000	△ 140,000
普通会员受取会費	2,990,000	3,250,000	△ 260,000
賛助会員受取会費	2,300,000	2,400,000	△ 100,000
④ 事業収益合計	177,418,000	188,749,000	△ 11,331,000
調査・資料収集・情報提供	18,020,000	16,200,000	1,820,000
環境教育事業	60,530,000	59,036,000	1,494,000
環境・科学教育普及事業	12,150,000	11,500,000	650,000
海外環境教育等交流事業	76,348,000	95,878,000	△ 19,530,000
環境教育受託事業	6,800,000	2,080,000	4,720,000
企業等環境教育研修事業	3,570,000	4,055,000	△ 485,000
⑥ 受取民間助成金	39,840,000	42,673,000	△ 2,833,000
⑦ 受取寄付金等	12,000,000	15,000,000	△ 3,000,000
⑧ 雑収益	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
経常収益計	238,263,000	257,427,000	△ 19,164,000
(2) 経常費用			
① 事業費用合計	191,209,616	204,811,000	△ 13,601,384
役員報酬	2,710,000	6,375,000	△ 3,665,000
給料手当	45,144,000	53,430,000	△ 8,286,000
委託費	60,073,710	63,857,802	△ 3,784,092
諸謝金	30,844,923	17,040,974	13,803,949
臨時雇賃金	5,052,780	2,269,216	2,783,564
旅費交通費	26,000,445	35,102,476	△ 9,102,031
通信運搬費	2,666,745	5,247,562	△ 2,580,817
消耗品費	3,090,678	1,853,658	1,237,020
印刷製本費	4,070,295	3,127,612	942,683
借損料	3,274,053	10,243,712	△ 6,969,659
保険料	1,824,615	1,430,660	393,955
広告宣伝費	1,824,615	425,478	1,399,137
会議費	1,271,976	1,846,218	△ 574,242
雑費	3,228,165	1,860,632	1,367,533
棚卸資産期首棚卸高	29,032,616	27,500,000	1,532,616
棚卸資産期末棚卸高	△ 28,900,000	△ 26,800,000	△ 2,100,000
② 管理費	46,548,000	52,593,000	△ 6,045,000
役員報酬	2,710,000		2,710,000
給料手当	6,156,000	6,570,000	△ 414,000

平成29年度正味財産増減予算
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目	29年度予算	28年度予算	増減
退職給付費用	1,320,000	5,120,000	△ 3,800,000
法定福利費	9,000,000	10,200,000	△ 1,200,000
通勤費	3,000,000	3,000,000	0
福利厚生費	200,000	200,000	0
会議費	100,000	100,000	0
交際費	30,000	30,000	0
旅費交通費	1,400,000	2,200,000	△ 800,000
通信運搬費	900,000	900,000	0
建物減価償却費	4,445,000	4,445,000	0
建物付属設備減価償却費	638,000	744,000	△ 106,000
什器備品減価償却費	59,000	4,000	55,000
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	1,800,000	1,900,000	△ 100,000
修繕費	30,000	30,000	0
広告宣伝費	800,000	500,000	300,000
水道光熱費	0	550,000	△ 550,000
賃借料	3,240,000	4,500,000	△ 1,260,000
保険料	10,000	10,000	0
支払手数料	2,950,000	2,200,000	750,000
租税公課	5,100,000	4,300,000	800,000
諸会費	150,000	100,000	50,000
図書研究費	400,000	150,000	250,000
リース料	960,000	960,000	0
支払利息	150,000	200,000	△ 50,000
雑費	500,000	3,180,000	△ 2,680,000
経常費用計	237,757,616	257,404,000	△ 19,646,384
当期経常増減額	505,384	23,000	482,384
1 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	505,384	23,000	482,384
一般正味財産期首残高	97,801,706	107,776,798	△ 9,975,092
一般正味財産期末残高	98,307,090	107,799,798	△ 9,492,708

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。